

## 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

当市において「人口減少」及び「経済の縮小」は喫緊の課題であり、今年度策定する「犬山版総合戦略」の推進により、これらの極めて大きな課題を克服し、将来において持続可能で一人ひとりの市民が心豊かに暮らせる、発展的なまちづくりを実現する必要がある。

こうした「地方の挑戦」にあたり、当市の厳しい財政状況下において、国はその戦略に基づく事業など“地域発”の取り組みに対し、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保により、地方の夢の実現を強力に支援することが重要である。

そこで、政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下記の事項について実現するよう強く要請する。

### 記

1. 地方財源措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」は、本来の地方交付税制度に鑑み、各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
2. 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。  
また、「まち・ひと・しごと創生事業費」の算定における成果指標へのシートについては、都市自治体の置かれている状況が多様であることに十分配慮すること。
3. 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする事と。
4. 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月 2日

愛知県犬山市議会  
議長 堀江正栄

内閣総理大臣  
安倍晋三 殿

## 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

当市において「人口減少」及び「経済の縮小」は喫緊の課題であり、今年度策定する「犬山版総合戦略」の推進により、これらの極めて大きな課題を克服し、将来において持続可能で一人ひとりの市民が心豊かに暮らせる、発展的なまちづくりを実現する必要がある。

こうした「地方の挑戦」にあたり、当市の厳しい財政状況下において、国はその戦略に基づく事業など“地域発”の取り組みに対し、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保により、地方の夢の実現を強力に支援することが重要である。

そこで、政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下記の事項について実現するよう強く要請する。

### 記

1. 地方財源措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」は、本来の地方交付税制度に鑑み、各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
2. 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。  
また、「まち・ひと・しごと創生事業費」の算定における成果指標へのシートについては、都市自治体の置かれている状況が多様であることに十分配慮すること。
3. 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする事。
4. 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月 2日

愛知県犬山市議会  
議長 堀江正栄

財務大臣  
麻生太郎 殿

## 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

当市において「人口減少」及び「経済の縮小」は喫緊の課題であり、今年度策定する「犬山版総合戦略」の推進により、これらの極めて大きな課題を克服し、将来において持続可能で一人ひとりの市民が心豊かに暮らせる、発展的なまちづくりを実現する必要がある。

こうした「地方の挑戦」にあたり、当市の厳しい財政状況下において、国はその戦略に基づく事業など“地域発”の取り組みに対し、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保により、地方の夢の実現を強力に支援することが重要である。

そこで、政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下記の事項について実現するよう強く要請する。

### 記

1. 地方財源措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」は、本来の地方交付税制度に鑑み、各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
2. 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。  
また、「まち・ひと・しごと創生事業費」の算定における成果指標へのシートについては、都市自治体の置かれている状況が多様であることに十分配慮すること。
3. 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする事。
4. 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月 2日

愛知県犬山市議会  
議長 堀江正栄

総務大臣  
高市早苗 殿

## 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

当市において「人口減少」及び「経済の縮小」は喫緊の課題であり、今年度策定する「犬山版総合戦略」の推進により、これらの極めて大きな課題を克服し、将来において持続可能で一人ひとりの市民が心豊かに暮らせる、発展的なまちづくりを実現する必要がある。

こうした「地方の挑戦」にあたり、当市の厳しい財政状況下において、国はその戦略に基づく事業など“地域発”の取り組みに対し、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保により、地方の夢の実現を強力に支援することが重要である。

そこで、政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下記の事項について実現するよう強く要請する。

### 記

1. 地方財源措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」は、本来の地方交付税制度に鑑み、各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
2. 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。  
また、「まち・ひと・しごと創生事業費」の算定における成果指標へのシートについては、都市自治体の置かれている状況が多様であることに十分配慮すること。
3. 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする事。
4. 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月 2日

愛知県犬山市議会  
議長 堀江正栄

地方創生担当大臣  
石破茂 殿